

地域の課題・要望事項を踏まえた 工程表の見直し（案）の概要

令和 7 年 8 月
資源エネルギー庁

1. 工程表見直しの背景

- 2022年6月に、地域の課題・要望事項を踏まえ、「将来像の実現に向けた基本方針と取組」をとりまとめ。
- 2024年7月、「将来像の実現に向けた取組の工程表」等に、新たな取組、加速する取組を加え、2025年2月に、今後取り組んでいく事業の例を明記し、取組の具体化を図るとともに、事業を推進してきた。
- とりまとめから3年経過したことを踏まえて**2025年8月の共創会議**では工程表全体の具体化・精緻化を実施。

2. 工程表見直しの全体像

- とりまとめからの3年間である着手期の進捗を踏まえつつ、2025年からの10年間を深化・充実期と設定し、全取組について工程表を見直し。
- 新たに、今後取り組んでいく事業の例を明記。
- 水素・アンモニアサプライチェーン構想やスマートタウン等は今後の取組をにらみ、統合し、一体的に取り組んでいく。

I. ゼロカーボンを牽引する地域 I-1. 原子力産業の持続的な発展

原子力というCO2フリーエネルギー供給拠点の集積、高速炉研究開発の中核的拠点化、物質材料やライフサイエンスなど多様な分野での研究炉の利活用・産業利用の拡大を通じ、原子力関連ビジネス、研究開発、人材育成の一大拠点の形成を目指す。

(I-1-①) カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化に向けた、民間企業等の技術開発や人材育成等の推進 ＜事業の例＞ ①県内大学の原子力関連学科における人材育成の取組みを支援	経済産業省、文部科学省、電力事業者、民間事業者、県	・地元関連企業向け解体技術研修等の実施 ・国内外の原子力人材を対象とした研修会等の実施	＜①の取組み＞ ・人材育成の取組み支援策等を検討	・速やかに事業を開始

世界や国内におけるエネルギーを巡る情勢を踏まえたコンテンツの充実や、観光資源と連携したルートの形成等を通じ、国内外から人が集まるエネルギー環境教育拠点の形成を目指す。

(I-1-⑤) 原子力・エネルギー教育の推進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
「きいばす」の施設機能の充実強化・運営面への支援による高度なエネルギー教育機会の創出など次世代エネルギーパーク施設等を活かしたエネルギー・環境教育の推進 ＜事業の例＞ ①エネルギーPR館の展示・体験施設の拡充	経済産業省、文部科学省、県、市町	・「きいばす」などにおいて、エネルギー環境教育体験プログラムを提供	＜①の取組み＞ ・エネルギーPR館の充実に向けた検討	・事業化できるものから速やかに取組みを開始

I - 2. 産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

国・原子力立地地域において必要不可欠な安全かつ円滑な廃炉の実施に向け、地元企業の参画促進の下、国のリーディングプロジェクトとして、産業化・人材育成の推進、規制等の課題解決、フリーリリースの実現に向けた検討に取り組み、廃炉・リサイクルビジネスにおける国内最大級の産業・人材拠点の形成を目指す。

（I - 2 - ①）廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
クリアランス集中処理事業を行う新会社の設立、施設の詳細設計や整備、クリアランス検認前の溶融処理に係る研究開発の実施等 ＜事業の例＞ ①新会社の設立に係る支援や出資 ②人員派遣 ③施設の詳細設計及び建設、研究開発への支援・協力	経済産業省、 県、市町、電力事業者	・技術的課題などに係る原子力規制庁との対話 ・新会社設立に向けた関係者間での準備対応	＜①～③の取組み＞ ・原子力リサイクルビジネス推進に係る県、市町、電力事業者等での包括連携協定締結 ・新会社設立等 → ・事業許可取得、操業に向けた取組への支援 ・新会社による施設設備や溶融処理等に係る研究開発への支援・協力	

（I - 2 - ⑤）研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
地域の課題やニーズ、シーズを踏まえ、関西電力の技術、ノウハウ、ネットワーク等を活用して新しいビジネスにつなげる仕組みの構築、スタートアップ企業への出資等も含めたビジネスの創出、データセンター等の企業誘致の強化 ＜事業の例＞ ①企業のスタートアップ支援 ②嶺南地域の企業誘致の支援拡充 ③生成 A I 用データセンター等の誘致	関西電力、県、市町、民間事業者 等	・水産・農業分野において地域の課題とスタートアップをマッチング ・美浜町、おおい町、高浜町への企業誘致	＜①～③の取組み＞ → ・事業化に向けた検討 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始	

Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地 Ⅱ－１. エコでスマートな暮らし空間の創出

嶺南全域をカバーする地域VPPやスマートグリッドの構築、再エネ地産地消、バス・電車・船等の交通モビリティの脱炭素化・自動化、高度遠隔医療や医療の充実等の環境整備、データ連携等の地域DX等を通じ、住民のスマートな暮らしを実現するゼロカーボン・スマートエリアの形成を目指す。

(Ⅱ－１－①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
災害に強く、福祉・医療や物流等、住民への様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備の深化・加速 <事業の例> ①嶺南地域におけるスマートタウンのビジョン策定・整備 ②先進的サービスの実証支援	経済産業省、県、市町、関西電力	・モデル区域整備に向けた設計、造成等を実施 ・嶺南6市町全体のビジョン策定	<①の取組み> ・整備内容の具体化に向けた検討 → ・速やかに事業を開始	<②の取組み> ・実証支援内容の検討 → ・速やかに事業を開始

(Ⅱ－１－②) 水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南地域における地域交通の充実

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
嶺南地域におけるEVスタンドの重点整備や地域交通の充実に向けた事業等の実施 <事業の例> ①商業施設や観光施設等へのEVスタンドの設置 ②地域交通網のあり方調査・検討 ③民間のEV化促進 ④嶺南・嶺北交流バスの運行 ⑤公共交通機関の利便性向上	経済産業省、県、市町、関西電力	・普通充電器12基、蓄電池型急速充電器2基の設置内諾 ・公共交通機関のあり方を検討	<①の取組み> ・EV充電器設置拡充 → <②の取組み> ・美浜町内において公共交通機関のあり方を検討 → ・検討結果を嶺南地域に横展開 <③～④の取組み> ・事業化に向けた検討 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始 <⑤の取組み> ・公共交通の利便性向上に向けた調整 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始	

(Ⅱ－１－⑤) 地域医療の充実

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
嶺南地域の医療人材の確保など地域医療の充実に向けた事業等の実施 ＜事業の例＞ ①医師の確保や定着を図る新たな奨学金や奨励金を創設 ②看護師の確保や定着を図る取組みを支援 ③急性期病院における高度医療機器の導入・更新を支援 ④へき地でのオンライン診療や移動診療車の導入を支援 ⑤医療施設の更新等に対する支援	経済産業省、 県、市町、 関西電力	・嶺南医療振興財団による奨学金貸与再開に向けた検討	<①～④の取組み> ・事業化に向けた検討 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始 <⑤の取組み> ・医療施設の更新等に向けた検討 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始	

Ⅱ－２．多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み

北陸新幹線小浜・京都ルート（※）の早期全線開業などインフラ・交通の整備、自然・歴史等の地域資源の活用を通じ、観光関連産業の高付加価値化や、多様な人が訪れ、滞在し、交流・共創する、観光・ワーケーション・サテライトオフィス・キャンパス等の拠点形成を目指す。

※平成29年3月 与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム決定

(Ⅱ－２－①) 地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし／（－②）移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
地域資源を活かした地域振興や嶺南大の観光振興に向けた事業の実施 ＜事業の例＞ ①嶺南地域を拠点とした文化・観光イベントの開催 ②北陸新幹線の延伸・開業のPR	経済産業省、関係省庁、県、市町	・県アンテナショップにて「わかさ美食フェア」開催 ・航空会社と連携し、食のライブコマース事業実施 ・学生と連携した商品開発プロジェクトの実施	<①の取組み> ・事業化に向けた検討 → ・速やかに事業を開始 <②の取組み> ・速やかに事業を開始	5

Ⅱ－２．多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み

インフラ・交通の整備、自然・歴史等の地域資源の活用を通じ、観光関連産業の高付加価値化や、多様な人が訪れ、滞在し、交流・共創する、観光・ワーケーション・サテライトオフィス・キャンパス等の拠点形成を目指す。

(Ⅱ－２－①) 地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし／(Ⅱ－②) 移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
嶺南大での移住・定住の推進、地域滞在を促進する交流拠点の整備等、関係人口の増加に向けた事業構想の策定、事業の実施 ＜事業の例＞ ①若者の移住・定住やUIターン就職など県内定着を推進	経済産業省、関係省庁、県、市町	・関係人口TFにおいて、移住定住、交流人口増加に向けて議論 ・「スポーツロッジ栄光」を開設 ・舞鶴高等専門学校と包括連携協定を締結し、学生の地域滞在を促す施設の整備に着手	＜①の取組み＞ ・若者の県内定着を図る仕組みの検討 →	・速やかに事業を開始 →

(Ⅱ－２－③) 道路、港湾等のインフラ整備促進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
避難道路の多重化・強靱化、制圧道路の強靱化等、原子力防災や地域振興に資する道路の整備 ＜事業の例＞ ①敦賀第二環状道路 ②美浜・高島道路 ③県道小浜綾部線 ④県道岡田深谷線 ⑤海岸道路シーサイドライン	経済産業省、関係省庁、県、市町、	・整備に向けた検討の実施	＜①～⑤の取組み＞ ・調査、概略・予備設計の実施 →	調査状況などを踏まえ整備に着手 →6